

香川県地震・津波被害想定検討委員会（第1回）議事録

日 時：令和6年7月17日(水) 13:30～15:10

場 所：高松商工会議所会館 401 会議室

出席者：金田委員長、長谷川委員、野々村委員、今井委員、高橋委員、藤原委員、
馬場委員（Web 参加）、白木顧問、事務局（石川総局長外 12 名）

○開会

石川総局長挨拶

○委員紹介

○委員長・副委員長の選任

金田委員長・長谷川副委員長選任

○会議の公開・非公開の決定

金田委員長

本委員会については原則として公開することとし、個別の議事内容について、非公開とすべきとの意見があれば、適宜、委員会が決するということをご了解いただけるか。

各委員

異議なし

○議事概要

（1）「南海トラフ巨大地震検討ワーキンググループ」における検討状況

委員

国の方でいろいろな検討がなされているが、検討結果を踏まえつつ、香川県の地域特性を生かしながら検討を進めたい。

（2）今後の進め方（スケジュール）について

委員

県民の皆様に分かりやすく伝えることや、どのようなプロセスでこのような結果が出たか、理解いただくことが重要と考える。

委員

県は国の動きと連動していると思うが、国の検討が遅れた場合はどのように対応するのか。

委員

国とバランスを取りながら進め、県で独自で考えられるものは優先するなど、委員会で議論しながら進めたい。

（3）現在の香川県の地震・津波被害想定調査の概要

委員

被害想定の厳しい評価に基づいた対策が進んできたと思うが、最悪の被害想定だけを出すの

ではなく、5年10年をかけて県の対策が進むにしたがって被害がどれだけ小さくなるか、見せ方も含めて議論できたらよいと思う。また、前回の被害想定を評価し、次に生かすようなプロセスがあってもいいと思う。

委員

この10年で新たな知見が進んだところはフィードバックして進められたらよい。また、前回の被害想定をフィードバックして、次の想定に生かすことが重要と考える。香川県では、外海に比べて津波の当たり方が違うなど、地域特性を踏まえて評価したい。

委員

今回の被害想定を進めるにあたり、大事なことが2点あると考える。1点目は、前回の被害想定から対策が進んで被害がどれ軽減するか。例えば防潮堤等が整備され、浸水域が減少し、被害がどれくらい減少したか示すなど。2点目は、最悪の想定であるL2だけでなく、現実起こりうるL1の被害想定も出していく必要があると考える。

委員

前回は東日本大震災後であり、震度も5強から6弱程度で斜面崩壊には注目が集まっていなかったが、能登半島では震度6強以上を観測しており、斜面崩壊や道路の寸断が顕著だったため、そのあたりをどう評価するか考える必要があると感じている。

委員

分かりやすく伝えるという点で、例えば香川県では揺れがどれくらい続くためどれくらい液状化になるとか、分かりやすく伝えられたらよいと思う。直下型地震の評価について、能登半島地震を踏まえて、整理の仕方について考えたいと思う。

委員

ライフラインについて、能登半島では断水が非常に長く続いた。道路の復旧が長引けばその分、ライフラインの復旧も遅れるので、道路の被害とか他の被害を絡めて出せると、対策につなげられると思う。早期に復旧すること(縮災)ができれば、災害関連死を減らすことにも繋がる。

委員

被害想定には幅があるが、こういう対策をしたらこれくらい防げるなど、希望が持てるような被害想定を出せたらよいと思う。

委員

定量的に対策の効果を把握できると、今後の対策の数値目標につなげられると思うので、今後の方向の基礎材料となればよいと考える。

(4) 対象とする地震について

委員

対象とする地震はこれでよいと思う。地震にも多様性があり、答えが一つに定まるようなものではない。厳しいケースと普通のケースと、2段階示すことが大切と思う。また、中央構造線はいくつかのセグメントに分かれていて、香川県に近い部分以外で地震が発生し、連動して地震が発生することが考えられるため、その扱いを考えられたらと思う。

委員

南海トラフの過去の地震は2年の時間差、32時間の時間差、ほぼ同時発生など、マグニチュードも含めて多様性があるため、幅を持って検討することが必要。また、最大クラスになるとあきらめるところもあるが、頻度の高い地震については優先的に検討すべきことと考える。昭和や安政、宝永の南海トラフ地震を評価し、今回規模の地震が起これば、どの程度被害が発生するか考えるとよいと思う。

顧問

半割れで発生する地震についても、今回検討したらよいのではと考える。

委員

本委員会で検討したい。南海トラフ臨時情報の認知度はまだまだ低いので、それをきちんと理解して避難行動につなげることも被害軽減につながるのではないかと考える。

委員

L2地震動については内閣府のモデルがあると思うが、L1のモデルはまた事務局から提示されるのか。

委員

元々、前回のL1のモデルがあるので、それに新しい知見を加えて評価するようになる。L1地震というのはなかなか定義がないので、過去に発生した地震を考慮すべきと考える。

委員

L1の中でもL2のように最悪の想定は検討するのか。

委員

地震の多様性の議論の中に入ってしまうと思う。西が先に割れるとか、ちょうど半分に割れるとか、ある程度幅を持たせた想定をしていくようになる。

委員

半割れについて、例えば西側が先に崩れて香川が地盤沈下し、その後東側が崩れると津波が入りやすくなる状況になり、社会条件が大きく変わるが、これも幅の中ということで議論することになるか。

委員

具体的な検討の中身はこれからだが、無限に計算はできないので、ある程度絞り込みながら議論していき、解析・結果を出していくようになると思う。

委員

被害想定 の時間軸の考え方を入れていくことが大切と考える。実際の災害のイメージとして、時間軸を入れて次から次へと被害が連鎖していくように、対策を考えていく基礎材料となればよい。

委員

ある程度絞り込んだうえで、香川県ではここがシビアな状況になるので、この条件でこのような被害を想定したと説明しながら作成するようになると思う。

(5) 被害想定見直しの主な流れ

委員

能登半島の知見として、斜面崩壊による道路の寸断やライフラインの復旧の遅れが考えられるが、国の検討状況は分かるか。

事務局

詳細な検討状況は把握できていない。

委員

香川県では南海トラフ L2 や中央構造線の地震では震度 6 強が想定されるので、能登半島の知見を取り入れられたらと思う。

委員

地盤に関する被害が今後相対的に大きくなると考える。南海トラフ地震が発生した際に、香川県は太平洋側に比べて若干震度は小さいが、揺れの継続時間は長くなる。この場合、液状化や土砂災害が避けられないので、危険地帯がどこでどれくらい人が住んでいるのか。住みやすいが、リスクが高いところに人口の移動があると、何らかの注意喚起が必要と考える。

委員

ため池が決壊した場合、平野に水が流れ込んでくる。どのため池が決壊するか定量的な評価は難しいと思うが、定性的な評価は被害想定に入れていきたいと思う。

(6) 被害想定分析のためのデータ項目等

委員

津波が河川を遡上したり、地震により護岸が壊れて、そこから浸水したりすることが想定される。そういったことが評価できるようなデータの収集をしてもらえたらと思う。また、耐震化のできていない空き家のがれきり化し、避難を阻害することも考えられる。人が住んでいないと耐震化の評価ができないと思うが、可能な限り評価できたらと思う。

委員

市町の管理する河川堤防のデータは、自然条件に関するデータ項目の中に入っていないか。

事務局

国や県の管理する 1 級 2 級河川については、地形のメッシュにも関わってくると思うが、市町の管理する準用河川については、どのような取り扱いになるか今後検討したい。

委員

ボーリングのデータに関して、香川県内のいろいろな方が協力し対策が進んできたことを表現するためにも、ボーリングデータを収集し計算を精緻にできるとよいと思う。ボーリングデータの中に地下水面の高さの情報があれば、液状化の評価も精度が上がると考える。

委員

前回被害想定からの 10 年間で公共事業に伴うボーリングが多少増えているだろうと思う。あと、国土地盤情報センターがボーリングデータを収集・データベース化しており、香川県は 1300 くらいあると聞いているので、活用してほしい。

委員

道路の被災となると橋梁が中心となっており、斜面や盛土の被害想定がノーマークとなっている。土砂災害警戒区域は保全対象の民家がないと指定されないため、道路のみ被災するおそれがある箇所が見落とされているので、そういった場所での斜面の崩壊について国の動きを見ながら香川県でも検討しないといけないと感じる。

委員

ライフラインの被害に関して、経過日数毎の復旧率が示されると思うが、重機やマンパワーの数も含めた推計ができると、よりリアルな評価になると考える。

委員

津波で建物のがれきが生じることはあまりないと思うが、強震により空き家ががれき化し、津波ががれきを運ぶ可能性はあると思う。強震によってどの辺りでがれきが発生するか評価できると、最終的に浸水域のどこにがれきが集まるのか評価できると思う。

委員

島嶼部の被害は、市町としてまとめるのか。別枠でまとめるのか。

委員

島嶼部も市町に属しているので、市町の1つとして評価すると考える。島嶼部特有の地域性をどう考慮するかについては、今後議論したい。

(7) その他

委員

火災の評価は出火点や風向き等があるので難しいと考えるが、どこまで検討するか。

委員

火災は不確定要素があるので定量評価は難しいと考えるが、定性評価をする際に、密集している地域は火災のリスクが高いと考えられるので、その辺りをどう評価するかポイントかと思う。事務局の考えはどうか。

事務局

国の推計手法を確認して適切に対応したい。

顧問

火災に関して、輪島では隆起で海や川の水が使えず、これまでとは違ったリスクがあった。本日の議論で必要な内容は網羅されていると考える。被害想定を出すということは、県民、企業、市町などいろんな人に活用してもらわないといけないので、そういう観点からも議論いただきたいと思う。例えば、住民に対しては、土地の安全としてハザードマップ、家の安全として耐震対策、部屋の安全として家具の固定になるかと思うが、こういったことをセットで考えてもらえるような示し方をできたらよいと思う。誰に向けてどういう対応をしてもらうのか念頭に置いて、被害想定を使い方も含めて検討していただけたらと思う。

委員

本日言葉としては出なかったが、能登半島では孤立化があったが、それにどう対応していくかということもある。あと10年間で科学技術や県の対策も進んでいるので、それらも踏ま

えていくということで、新しい技術も活用しながら、香川県の被害想定をまとめられたらよいと思う。

○閉会